証券コード　2579

平成23年３月２日

株　主　各　位

福岡市東区箱崎七丁目９番66号
Coca-Cola West
コカ・コーラウエスト株式会社
代表取締役社長　吉　松　民　雄

第53回定時株主総会招集ご通知

拝啓　ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

さて、当社第53回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権をご行使いただくことができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、平成23年３月23日（水曜日）午後５時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

１．日　　　時　　平成23年３月24日（木曜日）午前10時

２．場　　　所　　福岡市博多区住吉一丁目２番82号
グランド・ハイアット・福岡
３階　ザ・グランド・ボールルーム

３．目 的 事 項

報 告 事 項　１．第53期（平成22年１月１日から平成22年12月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第53期（平成22年１月１日から平成22年12月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

第１号議案　剰余金の処分の件

第２号議案　取締役10名選任の件

４．議決権のご行使についてのご案内

(1) 書面による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成23年３月23日（水曜日）午後５時30分までに到着するようご返送ください。

(2) インターネットによる議決権行使の場合

インターネットにより議決権をご行使される場合には、３頁の【インターネットにより議決権をご行使される場合のお手続きについて】をご高覧のうえ、平成23年３月23日（水曜日）午後５時30分までにご行使ください。

(3) 議決権の重複行使の取り扱い

① 書面とインターネットにより、二重に議決権をご行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

② インターネットによって、複数回数、または、パソコンと携帯電話で重複して議決権をご行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

５．インターネット開示についてのご案内

当社は、法令および当社定款第16条の規定に基づき、添付書類のうち次に掲げる事項を当社ホームページ（http://www.ccwest.co.jp）に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。

(1) 事業報告の「会社の現況」のうち「業務の適正を確保するための体制」および「株式会社の支配に関する基本方針」

(2) 連結計算書類の「連結注記表」

(3) 計算書類の「個別注記表」

以　上

（注）１．本株主総会にご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

２．事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類の内容について、修正をすべき事情が生じた場合には、当社ホームページ（http://www.ccwest.co.jp）において掲載することによりお知らせいたします。

【インターネットにより議決権をご行使される場合のお手続きについて】

インターネットにより、議決権をご行使される場合は、下記事項をご了承のうえ、ご行使いただきますようお願い申しあげます。

記

１．インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使サイトをご利用いただくことによってのみ可能です。なお、携帯電話を用いたインターネットでもご利用いただくことが可能です。

【議決権行使サイトＵＲＬ】http://www.webdk.net

※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「ＱＲコード」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細については、お手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。

２．インターネットにより、議決権をご行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードをご利用のうえ、画面の案内にしたがって議案の賛否をご登録ください。

３．議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金および通信事業者への通信料金（電話料金等）は株主さまのご負担となります。

以　上

【インターネットによる議決権行使のためのシステム環境について】

議決権行使サイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。

①　インターネットにアクセスできること。

②　パソコンを用いて議決権をご行使される場合は、インターネット閲覧(ブラウザ)ソフトウェアとして、Microsoft® Internet Explorer 6.0以上を使用できること。ハードウェアの環境として、上記インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアを使用できること。

③　携帯電話を用いて議決権をご行使される場合は、使用する機種が128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種であること。（セキュリティ確保のため、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種のみ対応しておりますので、一部の機種ではご利用できません。）

（Microsoftは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。）

【インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ】

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、以下にお問い合わせくださいますようお願い申しあげます。

株主名簿管理人　　住友信託銀行株式会社　証券代行部
【専用ダイヤル】　　0120-186-417（午前９時～午後９時）

【議決権電子行使プラットフォームについて】

管理信託銀行等の名義株主さま（常任代理人さまを含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された株式会社ＩＣＪが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記のインターネットによる議決権行使以外に当該プラットフォームをご利用いただけます。

（添付書類）

事　業　報　告

（平成22年１月１日から
平成22年12月31日まで）

１．企業集団の現況

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とする海外景気の持ち直しによる輸出や政府の政策効果による自動車、デジタルテレビ等特定の商品の販売が堅調に推移したものの、雇用・所得環境の厳しさは続いており、依然として個人消費も低迷するなど、停滞感が根強く残る状況が続いております。

清涼飲料業界におきましては、業界の最盛期である夏場が記録的な猛暑であったことにより、夏場の販売数量は好調に推移し、業界全体では業績回復基調となりました。しかしながら、景気の先行きは依然不透明であり、消費者の節約志向、低価格化の進行などの影響や清涼飲料業界各社間の競争の激化によって厳しい経営環境となっております。

このような経営環境の中、当社グループは、「営業の変革」、「ＳＣＭ（サプライチェーンマネジメント）の変革」、「お客さま起点への行動変革」の「“３つの変革”を徹底して実行し、収益目標を必ず達成する」ことを経営方針とし、厳しい経営環境においても着実に利益を上げることができる「筋肉質で強固な企業集団」を目指し、グループ一丸となって種々の課題に取り組みました。

まず、営業面につきましては、お客さま起点で一貫性・統一性のある営業戦略の展開を図るべく、前連結会計年度より導入した「消費者の購買行動に基づく効果的なマーケティング手法」をさらに進化させ、各販売チャネルにおいて販売拡大を図りました。営業・販売機能の強化策としてチャネルを軸とした営業体制への移行や旧ボトラー（コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社）ごとに相違していた販売精算システムの統一などを進めるとともに、組織体制面では平成22年１月１日付でエリア別に販売および物流を担当していた西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンセールス株式会社および関西ビバレッジサービス株式会社の３社を「ウエストベンディング株式会社」、「西日本ビバレッジ株式会社」および「コカ・コーラウエストリテールサービス株式会社」の３社に機能別に再編いたしました。さらに平成22年10月１日付で自動販売機オペレーターである株式会社アペックスと資本・業務提携を行い、協働による営業機能の強化やオペレーション業務の相互委託等、マーケットシェアおよび将来の利益拡大に向けた取り組みを進めました。

また、ＳＣＭの分野における資材単価の引下げや在庫圧縮による輸送費の

削減、業務の効率化と要員体制の見直しによる生産性向上および前連結会計年度よりグループを挙げて取り組んでいる間接コスト削減等によって経営体質の強化をさらに進めてまいりました。

ＣＳＲ（社会的責任）推進活動における地域社会貢献につきましては、「地域とともに」の基本姿勢のもと、「社会福祉支援」、「スポーツ活動支援」、「文化・教育活動支援」、「地域大型イベント支援」の４つの活動を柱に地域の発展や青少年の健全育成を支援するとともに、地域支援や災害対策を目的とした自動販売機の設置活動を積極的に展開してまいりました。地域環境推進につきましては、「人も環境も、さわやかに。」をスローガンに工場近郊の水源涵養林“さわやか自然の森”での森林保全活動の実施、地域と一体となった美化活動など、持続可能な社会の実現に向けた活動を継続して展開しております。

なお、平成22年10月１日付で今後も成長が見込まれる健康食品市場において卓越した知名度と圧倒的なブランドを有する健康食品メーカーであるキューサイ株式会社の株式を取得、100％子会社化いたしました。当社グループは、確固たる事業基盤を確立し成長を続けるキューサイ株式会社とともにさらなる企業価値の向上を目指してまいります。

以上の取り組みを実施し、当連結会計年度における当社グループの売上高は3,757億６千４百万円（前連結会計年度比1.6％増）、営業利益は120億３百万円（同比435.2％増）、経常利益は126億５千９百万円（同比507.1％増）となりました。なお、当期純損益は、前連結会計年度に比べ151億７千６百万円改善し、75億８千２百万円の当期純利益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲料の製造・販売事業

まず、商品戦略といたしましては、重点ブランド「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ　ゼロ」、「ファンタ」、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」の６つのブランドに当連結会計年度は緑茶の「綾鷹」、ミネラルウォーターの「い・ろ・は・す」を加えた８つのブランドに投資を集中し、売上拡大に向けた販売強化を行いました。これらの８つのブランドが全体の販売を牽引し、特に「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ　ゼロ」、「アクエリアス」、「綾鷹」、「い・ろ・は・す」が好調に推移いたしました。

コカ・コーラシステムは、２０１０ＦＩＦＡワールドカップ南アフリカ大会のオフィシャルパートナーであり、当社グループではこの大会を積極的に活用してワールドカッププロモーションの展開や、期間限定商品の販売など、「コカ・コーラ」、「アクエリアス」を中心にワールドカップを最大限に活用した販売活動を行いました。お客さまの健康志向の高まりにより、拡大を続けているカロリーゼロ飲料のカテゴリーでは、カロリーゼロ商品の拡充およびお客さまの飲用シーンや季節のテーマに合ったプロモーションの継続的な展開など、販売強化を図りました。

また、チャネル戦略といたしましては、それぞれのチャネルに応じたきめ

細かいマーケティング活動を展開してまいりました。「スーパーマーケット」につきましては、飲用シーンに応じた販売促進テーマ訴求による売場の活性化施策において小型ペット商品の積極的展開を進め、販売とマーケットシェアを拡大し、「ベンディング」につきましては、お客さまにとって魅力ある自動販売機の品揃えによって自動販売機一台当たりの販売拡大を実現しました。また、「リテール・フードサービス」につきましては、さらなる新規市場開拓を進め、お客さまの獲得に努めました。

さらに、ザ　コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップに基づき、商品開発やテストマーケティングなどを行い、コカ・コーラビジネスの持続的成長につながる様々な取り組みを展開しております。

また、ＳＣＭの分野につきましては、生産ラインの歩留まり向上やペットボトルの内製化による製造原価の低減、在庫圧縮による物流費などのコスト削減を進めるとともに、容器の軽量化などによる環境対応も実施いたしました。

これらの結果、当連結会計年度のセグメント間消去前売上高は3,650億３千９百万円（前連結会計年度比0.6％減）となりました。営業利益は185億６千４百万円（同比61.9％増）となりました。

健康食品の製造・販売事業

平成22年10月１日付で100％子会社化したキューサイ株式会社とその子会社５社を同日以降、連結対象としたため、同社グループが営んでいる「健康食品の製造・販売事業」を当社グループの新たな事業の種類別セグメントに追加いたしました。同社グループは、テレビショッピングを主体とした通信販売を展開しております。

当連結会計年度のセグメント間消去前売上高は83億７千８百万円、営業利益は11億２千４百万円となりました。

その他の事業

その他の事業は、不動産事業、保険代理業、運送業（飲料物流以外）、外食事業で構成されております。

当連結会計年度のセグメント間消去前売上高は24億４千４百万円（前連結会計年度比10.9％減）、営業利益は４億２千７百万円（同比11.4％減）となりました。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントに新たに「健康食品の製造・販売事業」を追加したことに伴い、従来の「飲料・食品の製造・販売事業」のセグメント名称を「飲料の製造・販売事業」へ変更しております。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資は総額165億円であります。

その主なものは次のとおりであり、いずれも飲料の製造・販売事業におけるものであります。

ａ．自動販売機、クーラー等販売機器取得
ｂ．明石工場容器成形設備導入
ｃ．統合販売精算システム構築

なお、事業の種類別セグメントの設備投資額は、飲料の製造・販売事業で162億円であります。

(3) 資金調達の状況

当社の連結子会社であるキューサイ株式会社において、平成22年10月に、既存借入の借換の資金として総額150億円の銀行借入を実施いたしました。

(4) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得の状況

当社は、平成22年10月１日付で健康食品メーカーであるキューサイ株式会社の株式を取得し、100％子会社化いたしました。

概要につきましては、「連結計算書類　連結注記表（企業結合等に関する注記）」に記載のとおりであります。

(5) 直前３連結会計年度の財産および損益の状況

区　分	第50期 (平成19年12月期)	第51期 (平成20年12月期)	第52期 (平成21年12月期)	第53期 (当連結会計年度) (平成22年12月期)
売上高(百万円)	409,521	395,556	369,698	375,764
営業利益(百万円)	16,056	10,521	2,242	12,003
経常利益(百万円)	17,493	11,048	2,085	12,659
当期純利益又は当期純損失（△）(百万円)	9,375	129	△7,594	7,582
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）(円)	88.29	1.25	△75.96	75.84
総資産(百万円)	315,672	277,696	326,818	346,032
純資産(百万円)	254,025	234,521	222,816	226,267
１株当たり純資産(円)	2,391.83	2,345.03	2,227.96	2,260.03

（注）１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式総数に基づき、また、１株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、発行済株式総数につきましては、自己株式数を控除した株式数によっております。

(6) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、清涼飲料業界における消費低迷や低価格化等、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況となることが見込まれます。

当社グループは、平成23年度から平成25年度を「長期経営構想 2020」の第一ステップ「革新と成長の３年」と位置づけております。初年度の平成23年度は「“営業の変革”と“ＳＣＭの変革”を高度に進化させ、収益・ボリューム・シェア目標を必ず達成」し、それによって経営目標を達成するとともに将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいります。

<u>飲料の製造・販売事業</u>

① 営業の変革

消費者の購買行動に基づく効果的なマーケティング手法をさらに進化させるとともに、効果的・効率的な組織体制の構築ならびにグループ内の業務の見直し、整備を進めることによってコカ･コーラビジネスの拡大を図ります。

② ＳＣＭの変革

市場の変化、販売チャネルの特性に応じて、お客さま起点で原材料調達から商品をお届けするまでの全ての業務のプロセスを見直し、柔軟で迅速な供給体制を実現することでコスト削減を実現し、競争優位を確立します。

<u>健康食品の製造・販売事業</u>

高齢者人口の増加、通信販売市場の拡大、さらにはアンチエイジング意識の高まりを受け、「いくつになっても元気でありたい人」を独自の商品力と通信販売で獲得してまいります。

また、グループとしまして、地域社会、環境保全への貢献をさらに推進し、あらゆるステークホルダーから信頼される企業づくりに全力を尽くしてまいります。

(7) 主要な事業内容（平成22年12月31日現在）

当社グループは以下の事業を行っております。

ａ．飲料の製造・販売事業

　コカ・コーラ等の清涼飲料をはじめとする、飲料の製造・販売の事業を行っております。

　なお、当社は、ザ　コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間にコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結しております。

ｂ．健康食品の製造・販売事業

　「ケール」を原料とする青汁製品やヒアルロン酸コラーゲン製品等を中心とした健康食品、特定保健用食品、化粧品等の製造・販売を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	事　業　内　容
飲料の製造・販売事業	飲料の製造・販売、運送業（飲料物流）、自動販売機関連事業
健康食品の製造・販売事業	健康食品の製造・販売
その他の事業	不動産事業、保険代理業、運送業（飲料物流以外）、外食事業

(注) 当連結会計年度において、キューサイ株式会社およびその子会社５社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、事業の種類別セグメントに新たに「健康食品の製造・販売事業」を追加しております。また、これに伴い、当連結会計年度より従来の「飲料・食品の製造・販売事業」のセグメント名称を「飲料の製造・販売事業」へ変更しております。

(8) 重要な子会社の状況

名　　　　　　称	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
	百万円	%	
ウエストベンディング株式会社	80	100.0	自動販売機のオペレーション
西日本ビバレッジ株式会社	100	100.0	飲料の販売
コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社	100	100.0	飲料の製造
コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社	70	100.0	運送業（飲料物流）
コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社	22	100.0	自動販売機関連事業
キューサイ株式会社	349	100.0	健康食品の製造・販売

（注）１．議決権比率は子会社による間接所有を含んでおります。
２．平成22年１月１日付の販売機能を担う連結子会社の再編に伴い、前連結会計年度末にて重要な子会社であった（旧）西日本ビバレッジ株式会社は当社が吸収合併し、関西ビバレッジサービス株式会社は（新）西日本ビバレッジ株式会社に名称を変更しております。また、ウエストベンディング株式会社は、当該再編に伴い、当社の100%子会社であるコカ・コーラウエストジャパンセールス株式会社が、（旧）西日本ビバレッジ株式会社および関西ビバレッジサービス株式会社が行っていた自動販売機のオペレーション事業を承継し、名称を変更したものであり、事業の規模が拡大したため､当連結会計年度より重要な子会社に追加しております。
３．平成22年10月１日付でキューサイ株式会社の株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より重要な子会社に追加しております。

(9) 主要な拠点等（平成22年12月31日現在）

ａ．当社の所在地

本社：福岡市東区箱崎七丁目９番66号

ｂ．主要な子会社の本社所在地

名　　　　　　称	所　在　地
ウエストベンディング株式会社	福岡市東区
西日本ビバレッジ株式会社	福岡市東区
コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社	佐賀県鳥栖市
コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社	福岡市東区
コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社	福岡県古賀市
キューサイ株式会社	福岡市中央区

ｃ．主要な生産拠点

(a) 飲料の製造・販売事業

鳥栖工場（佐賀県）、基山工場（佐賀県）、本郷工場（広島県）、大山工場（鳥取県）、明石工場（兵庫県）、京都工場（京都府）

(b) 健康食品の製造・販売事業

福岡こうのみなと工場（福岡県）

ｄ．販売拠点

(a) 飲料の製造・販売事業

北部九州３県（福岡県、佐賀県、長崎県）、中国５県（広島県、岡山県、山口県、島根県、鳥取県）および近畿２府４県（大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県）の各地

(b) 健康食品の製造・販売事業

テレビショッピング等の通信販売を主たる販売方法としております。

(10) 従業員の状況（平成22年12月31日現在）

事業の種類別セグメントの名称	従業員数	前連結会計年度末比増減
飲料の製造・販売事業	7,431名	260名減
健康食品の製造・販売事業	457名	457名増
その他の事業	149名	14名増
全社（共通）	294名	52名減
合計	8,331名	159名増

（注）１．従業員数は就業人員を記載しております。

２．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(11) 主要な借入先の状況（平成22年12月31日現在）

借入先	借入額
株式会社西日本シティ銀行	6,000百万円
住友信託銀行株式会社	3,000百万円
株式会社福岡銀行	2,000百万円
株式会社三井住友銀行	1,000百万円
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	1,000百万円
株式会社みずほコーポレート銀行	1,000百万円
株式会社日本政策投資銀行	1,000百万円

２．会社の現況

(1) 株式の状況（平成22年12月31日現在）

ａ．発行可能株式総数　270,000千株

ｂ．発行済株式の総数（自己株式11,152千株を除く）　99,973千株

ｃ．株主数　31,025名

ｄ．大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
株式会社リコー	16,792	16.8
財団法人新技術開発財団	5,294	5.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5,108	5.1
コカ・コーラホールディングズ・ウエストジャパン・インク	4,074	4.1
三菱重工食品包装機械株式会社	3,912	3.9
株式会社西日本シティ銀行	3,703	3.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,650	2.7
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)SUB A/C AMERICAN CLIENTS	2,413	2.4
株式会社ＭＣＡホールディングス	2,191	2.2
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,743	1.7

（注）当社保有の自己株式11,152千株につきましては、上記の表および持株比率の計算より除いております。

(2) 会社役員の状況

ａ．取締役および監査役の状況（平成22年12月31日現在）

会社における地位	氏　　名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役	末吉紀雄	会長 特定非営利活動法人市村自然塾九州代表理事 財団法人コカ・コーラ教育・環境財団理事長 特定非営利活動法人福岡県レクリエーション協会会長 ロイヤルホールディングス株式会社社外取締役 西日本鉄道株式会社社外取締役
代表取締役	吉松民雄	社長
代表取締役	森田　聖	副社長 企画本部長
取締役	柴田暢雄	副社長 総務本部長兼人事部長
取締役	太田茂樹	専務執行役員 財務本部長
取締役	宮木博吉	専務執行役員 ＣＳＲ本部長兼環境・広報部長
取締役	若狭二郎	専務執行役員 ＳＣＭ本部長兼東京事務所長
取締役	桜井正光	株式会社リコー代表取締役 会長執行役員 公益社団法人経済同友会代表幹事 オムロン株式会社社外取締役
取締役	ビヤーネ テルマン	ザ コカ・コーラカンパニー ボトリングインベストメント法務顧問
取締役	俵田憲雄	南九州コカ・コーラボトリング株式会社代表取締役社長執行役員 コカ・コーラビジネスサービス株式会社社外取締役 コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社社外監査役
常任監査役（常勤）	原田忠継	
監査役（常勤）	網塚忠優	
監査役	三浦善司	株式会社リコー取締役 専務執行役員
監査役	佐々木　克	株式会社エフエム福岡代表取締役社長
監査役	京兼幸子	弁護士 京兼法律事務所代表

（注）１．当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。
　(1) 平成22年３月25日開催の第52回定時株主総会終結の時をもって、マイケルクームスおよび本坊幸吉の両氏は取締役を退任いたしました。
　(2) 平成22年３月25日開催の第52回定時株主総会において、ビヤーネテルマンおよび俵田憲雄の両氏は新たに取締役に選任され就任いたしました。
２．取締役 ビヤーネテルマンおよび俵田憲雄の両氏は社外取締役であります。
３．監査役 三浦善司、佐々木克および京兼幸子の３氏は社外監査役であります。
４．監査役 三浦善司氏については、当社が株式を上場している株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所および証券会員制法人福岡証券取引所に対し、各取引所の規則等に定める「独立役員」として届出を行っております。

5．当社は平成23年１月１日付で取締役の担当を以下のとおり変更しております。

会社における地位	氏　名	担当の状況
代表取締役	吉松民雄	社長 ビジネスモデル変革統括部担当
代表取締役	森田　聖	副社長 企画統括部・ＩＲ室・セールスサポート室担当
取締役	柴田暢雄	副社長 総務統括部・キャリア開発室担当
取締役	太田茂樹	専務執行役員 財務統括部・ビジネスシステム室担当
取締役	宮木博吉	専務執行役員 ＣＳＲ統括部・品質保証室担当
取締役	若狹二郎	専務執行役員 ＳＣM統括部担当、東京事務所長

b．当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	報酬等の種類		報酬等の総額	摘要
		基本報酬	その他		
取締役 (うち社外取締役)	12名 （４名）	354百万円 (14百万円)	－ (－)	354百万円 (14百万円)	(注) １、３
監査役 (うち社外監査役)	５名 （３名）	43百万円 (10百万円)	－ (－)	43百万円 (10百万円)	(注) ２
合計 (うち社外役員)	17名 （７名）	398百万円 (25百万円)	－ (－)	398百万円 (25百万円)	

(注) １．取締役の報酬限度額は、平成21年３月24日開催の第51回定時株主総会における決議により、年額500百万円以内（うち社外取締役分年額50百万円以内）と定められております。

２．監査役の報酬限度額は、平成21年３月24日開催の第51回定時株主総会における決議により、年額100百万円以内と定められております。

３．上記には、平成22年３月25日開催の第52回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役２名に支給した報酬等を含んでおります。

c．社外役員に関する事項

(a) 他の法人等の業務執行取締役等および他の法人等の社外役員等との兼職状況等（平成22年12月31日現在）

区　分	氏　名	重要な兼職の状況
社外取締役	ビヤーネ　テルマン	ザ　コカ・コーラカンパニー　ボトリングインベストメント法務顧問
社外取締役	俵　田　憲　雄	南九州コカ・コーラボトリング株式会社代表取締役社長執行役員 コカ・コーラビジネスサービス株式会社社外取締役 コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社社外監査役
社外監査役	三　浦　善　司	株式会社リコー取締役 専務執行役員
社外監査役	佐々木　克	株式会社エフエム福岡代表取締役社長
社外監査役	京　兼　幸　子	弁護士 京兼法律事務所代表

（注）当社の社外役員が業務執行取締役等を兼職する当該他の法人等との関係は次のとおりであります。

(1) 当社は､ザ　コカ・コーラカンパニーとの間にコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結しております。

(2) 南九州コカ・コーラボトリング株式会社は当社の持分法適用関連会社であります。なお､当社との間にコカ・コーラ等の飲料の仕入・販売等の取引関係があります。

(3) 当社は、コカ・コーラビジネスサービス株式会社との間に原材料・資材の調達および情報システム使用料の支払等の取引関係があります。

(4) コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社は当社の持分法適用関連会社であります。なお､当社との間に販売代行手数料の支払等の取引関係があります。

(5) 株式会社リコーは当社の「その他の関係会社」であります。なお、当社との間に重要な取引関係はありません。

(6) 当社は、株式会社エフエム福岡との間に広告代理店を通じて広告料の支払等の取引関係があります。

(7) 当社と京兼法律事務所との間に、記載すべき関係はありません。

(b) 当事業年度中における主な活動状況

区　　分	氏　　名	主　な　活　動　内　容
社外取締役	ビヤーネ　テルマン	当事業年度中、当社取締役に就任後に開催した取締役会６回のすべてに出席し、主に企業経営（企業法務）に関する豊富な経験や見識を基に、適宜発言を行っております。
社外取締役	俵　田　憲　雄	当事業年度中、当社取締役に就任後に開催した取締役会６回のすべてに出席し､主に企業経営（ボトラー経営）に関する豊富な経験や見識を基に、適宜発言を行っております。
社外監査役	三　浦　善　司	当事業年度中に開催した取締役会８回のうち６回、監査役会８回のうち６回に出席し、主に企業経営（財務戦略）に関する豊富な経験や見識を基に、適宜発言を行っております。
社外監査役	佐々木　　克	当事業年度中に開催した取締役会８回、監査役会８回のすべてに出席し、主に金融機関での豊富な経営経験や見識を基に、適宜発言を行っております。
社外監査役	京　兼　幸　子	当事業年度中に開催した取締役会８回、監査役会８回のすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。

(c) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員がその期待される役割を十分に発揮することができるようにするとともに、社外役員として優秀な人材を迎えることができるよう定款において、社外役員の責任限定契約に関する規定を設けております。

当社が社外取締役　ビヤーネテルマン氏ならびに社外監査役　三浦善司、佐々木克および京兼幸子の３氏と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

・社外取締役または社外監査役が、その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする。

⑶ 会計監査人の状況

ａ．名称

有限責任 あずさ監査法人

（注） あずさ監査法人は、平成22年７月１日付で監査法人の種類の変更により、有限責任 あずさ監査法人となりました。

ｂ．報酬等の額

区分	支払額	摘要
公認会計士法第２条第１項の業務の対価として当社が支払うべき報酬等の額	87百万円	（注）
公認会計士法第２条第１項の業務以外の対価として当社が支払うべき報酬等の額	15百万円	
当社および子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の額	102百万円	

（注） 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を区分しておりませんので、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

ｃ．非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務（非監査業務）である、財務デューデリジェンス業務についての報酬を支払っております。

ｄ．子会社の監査に関する事項

当社の子会社であるキューサイ株式会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

ｅ．会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後、最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

また、当社は、上記のほか、会計監査人が適正に監査を遂行することが困難であると認められる場合、およびその他必要と判断される場合は、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求に基づき、会計監査人の解任または不再任を株主総会に提案いたします。

（注） 事業報告の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てており、比率は四捨五入により表示しております。

連結貸借対照表

（平成22年12月31日現在）

（単位　百万円）

科　　　目	金　　　額	科　　　目	金　　　額
（資　産　の　部）		（負　債　の　部）	
流動資産	**103,796**	**流動負債**	**43,415**
現金及び預金	24,208	支払手形及び買掛金	14,615
受取手形及び売掛金	23,507	１年内返済予定の長期借入金	2,567
有価証券	15,737	リース債務	1,031
商品及び製品	22,355	未払法人税等	1,616
仕掛品	231	未払金	15,558
原材料及び貯蔵品	1,396	販売促進引当金	169
繰延税金資産	2,722	その他	7,854
その他	13,823	**固定負債**	**76,349**
貸倒引当金	△186	社債	50,000
固定資産	**242,236**	長期借入金	12,816
有形固定資産	**133,943**	リース債務	1,231
建物及び構築物	34,992	繰延税金負債	3,620
機械装置及び運搬具	20,155	退職給付引当金	5,622
販売機器	21,209	役員退職慰労引当金	102
土地	53,982	負ののれん	207
リース資産	2,066	その他	2,748
建設仮勘定	7	**負債合計**	**119,765**
その他	1,528	（純　資　産　の　部）	
無形固定資産	**54,454**	**株主資本**	**226,199**
のれん	50,172	**資本金**	**15,231**
その他	4,282	**資本剰余金**	**109,072**
投資その他の資産	**53,838**	**利益剰余金**	**127,657**
投資有価証券	26,690	**自己株式**	**△25,761**
繰延税金資産	9,571	**評価・換算差額等**	**△255**
前払年金費用	10,934	**その他有価証券評価差額金**	**△255**
その他	7,201	**少数株主持分**	**324**
貸倒引当金	△560	**純資産合計**	**226,267**
資産合計	**346,032**	**負債純資産合計**	**346,032**

（注）記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

連結損益計算書

（平成22年１月１日から
平成22年12月31日まで）

（単位　百万円）

科目	金	額
売上高		**375,764**
売上原価		**203,307**
売上総利益		**172,456**
販売費及び一般管理費		**160,452**
営業利益		**12,003**
営業外収益		
受取利息・受取配当金	385	
負ののれん償却額	414	
持分法による投資利益	806	
その他	401	**2,009**
営業外費用		
支払利息	708	
その他	644	**1,352**
経常利益		**12,659**
特別利益		
固定資産売却益	218	
補助金収入	118	
事業譲渡益	34	**371**
特別損失		
投資有価証券評価損	48	**48**
税金等調整前当期純利益		**12,982**
法人税、住民税及び事業税	1,881	
法人税等調整額	3,488	5,369
少数株主利益		30
当期純利益		**7,582**

（注）記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

連結株主資本等変動計算書

（平成22年１月１日から
平成22年12月31日まで）

（単位　百万円）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成21年12月31日残高	15,231	109,072	124,174	△25,759	222,718	23	23	74	222,816
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	－	－	△4,098	－	△4,098	－	－	－	△4,098
当期純利益	－	－	7,582	－	7,582	－	－	－	7,582
自己株式の取得	－	－	－	△3	△3	－	－	－	△3
自己株式の処分	－	△0	△0	0	0	－	－	－	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	△278	△278	249	△29
連結会計年度中の変動額合計	－	△0	3,483	△2	3,480	△278	△278	249	3,450
平成22年12月31日残高	15,231	109,072	127,657	△25,761	226,199	△255	△255	324	226,267

（注）記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

貸借対照表

（平成22年12月31日現在）

（単位　百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**96,420**	**流動負債**	**37,480**
現金及び預金	19,755	買掛金	11,821
受取手形	29	リース債務	631
売掛金	22,081	未払金	16,551
有価証券	15,737	未払費用	1,373
商品及び製品	19,686	未払法人税等	280
仕掛品	6	預り金	5,407
原材料及び貯蔵品	548	その他	1,414
前払費用	3,849	**固定負債**	**60,517**
繰延税金資産	2,263	社債	50,000
短期貸付金	348	リース債務	894
関係会社短期貸付金	3,908	繰延税金負債	3,007
未収入金	8,002	退職給付引当金	3,822
その他	306	負ののれん	207
貸倒引当金	△103	その他	2,585
固定資産	**221,435**	**負債合計**	**97,998**
有形固定資産	**117,669**	（純資産の部）	
建物	27,245	**株主資本**	**220,099**
構築物	2,913	**資本金**	**15,231**
機械及び装置	17,170	**資本剰余金**	**108,166**
車両運搬具	1,130	資本準備金	108,166
工具、器具及び備品	1,357	**利益剰余金**	**122,463**
販売機器	18,766	利益準備金	3,316
土地	47,606	その他利益剰余金	119,146
リース資産	1,479	圧縮記帳積立金	403
建設仮勘定	0	地域社会貢献積立金	388
無形固定資産	**3,927**	地域環境対策積立金	560
借地権	29	別途積立金	106,188
ソフトウエア	3,759	繰越利益剰余金	11,606
ソフトウエア仮勘定	2	**自己株式**	**△25,761**
その他	136	**評価・換算差額等**	**△242**
投資その他の資産	**99,838**	**その他有価証券評価差額金**	**△242**
投資有価証券	10,127	**純資産合計**	**219,857**
関係会社株式	62,011		
長期貸付金	1,315		
関係会社長期貸付金	12,360		
破産更生債権等	119		
長期前払費用	2,508		
前払年金費用	9,770		
その他	2,039		
貸倒引当金	△415		
資産合計	**317,856**	**負債純資産合計**	**317,856**

（注）記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

損 益 計 算 書

（平成22年１月１日から
平成22年12月31日まで）

（単位　百万円）

科　目	金	額
売上高		339,939
売上原価		199,306
売上総利益		140,633
販売費及び一般管理費		133,425
営業利益		7,207
営業外収益		
受取利息・受取配当金	1,739	
負ののれん償却額	414	
その他	507	2,661
営業外費用		
支払利息	668	
その他	827	1,495
経常利益		8,373
特別利益		
固定資産売却益	175	
抱合せ株式消滅差益	832	1,008
特別損失		
投資有価証券評価損	48	48
税引前当期純利益		9,333
法人税、住民税及び事業税	141	
法人税等調整額	2,712	2,854
当期純利益		6,479

（注）記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

株主資本等変動計算書

(平成22年１月１日から
平成22年12月31日まで)

（単位　百万円）

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金（注）１	利益剰余金合計			その他有価証券評価差額金	
平成21年12月31日残高	15,231	108,166	0	108,166	3,316	116,765	120,082	△25,759	217,721	49	217,771
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	−	−	−	−	−	△4,098	△4,098	−	△4,098	−	△4,098
当期純利益	−	−	−	−	−	6,479	6,479	−	6,479	−	6,479
積立金の積立	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
積立金の取崩	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
自己株式の取得	−	−	−	−	−	−	−	△3	△3	−	△3
自己株式の処分	−	−	△0	△0	−	△0	△0	0	0	−	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	−	−	−	−	−	−	−	−	−	△291	△291
事業年度中の変動額合計	−	−	△0	△0	−	2,380	2,380	△2	2,378	△291	2,086
平成22年12月31日残高	15,231	108,166	−	108,166	3,316	119,146	122,463	△25,761	220,099	△242	219,857

（注）１．その他利益剰余金の内訳

（単位　百万円）

	その他利益剰余金					
	圧縮記帳積立金	地域社会貢献積立金	地域環境対策積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成21年12月31日残高	412	406	568	119,188	△3,809	116,765
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	−	−	−	−	△4,098	△4,098
当期純利益	−	−	−	−	6,479	6,479
積立金の積立	13	200	−	−	△213	−
積立金の取崩	△22	△217	△8	△13,000	13,248	−
自己株式の取得	−	−	−	−	−	−
自己株式の処分	−	−	−	−	△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	−	−	−	−	−	−
事業年度中の変動額合計	△9	△17	△8	△13,000	15,415	2,380
平成22年12月31日残高	403	388	560	106,188	11,606	119,146

２．記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成23年２月14日

コカ・コーラウエスト株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　浜　嶋　哲　三　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　岡　野　隆　樹　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　足　立　純　一　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、コカ・コーラウエスト株式会社の平成22年１月１日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラウエスト株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成23年２月14日

コカ・コーラウエスト株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　浜　嶋　哲　三　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　岡　野　隆　樹　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　足　立　純　一　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、コカ・コーラウエスト株式会社の平成22年１月１日から平成22年12月31日までの第53期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年１月１日から平成22年12月31日までの第53期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監査いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第３号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から受けております。

四　事業報告に記載されている株式会社の支配に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第３号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年２月17日

コカ・コーラウエスト株式会社　監査役会

常任監査役(常勤)　原　田　忠　継 ㊞

監　査　役(常勤)　網　塚　忠　優 ㊞

監　査　役　三　浦　善　司 ㊞

監　査　役　佐々木　克 ㊞

監　査　役　京　兼　幸　子 ㊞

（注）監査役 三浦善司、監査役 佐々木克、監査役 京兼幸子は、「会社法」第２条第16号及び第335条第３項に定める社外監査役であります。

以　上

株主総会参考書類

第１号議案　剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、当事業年度の業績および今後の経営環境等を総合的に勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

１．期末配当に関する事項

①　配当財産の種類

金銭といたします。

②　配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式１株につき金20円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、1,999,471,560円となります。

これにより、中間配当を含めますと、年間の配当金は１株につき40円となり、前事業年度に比べ２円の減配となります。

③　剰余金の配当が効力を生じる日

平成23年３月25日といたしたいと存じます。

２．その他の剰余金の処分に関する事項

①　増加する剰余金の項目とその額

地域社会貢献積立金	200,000,000円
別途積立金	5,000,000,000円

②　減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金	5,200,000,000円

第２号議案　取締役10名選任の件

本株主総会の終結の時をもって、取締役全員（10名）は任期満了となります。つきましては、取締役10名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位および担当 ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	末　吉　紀　雄 (昭和20年２月18日生)	昭和42年４月　当社入社 平成３年３月　当社取締役 平成７年３月　当社常務取締役 平成９年８月　当社専務取締役 平成11年３月　当社取締役副社長 平成13年３月　当社取締役 当社副社長 平成13年10月　特定非営利活動法人市村自然塾九州代表理事（現任） 平成14年３月　当社代表取締役（現任） 当社社長兼ＣＥＯ 平成17年３月　ロイヤル㈱〔現、ロイヤルホールディングス㈱〕社外取締役（現任） 平成18年７月　当社ＣＥＯ 平成19年６月　西日本鉄道㈱社外取締役（現任） 平成21年１月　当社社長兼ＣＥＯ 平成22年１月　当社会長（現任） 平成22年３月　財団法人コカ・コーラ教育・環境財団理事長（現任） 平成22年６月　特定非営利活動法人福岡県レクリエーション協会会長（現任）	17,335株
2	吉　松　民　雄 (昭和22年２月10日生)	昭和44年３月　近畿コカ・コーラボトリング㈱入社 平成12年３月　同社取締役 平成16年３月　同社常務取締役 平成18年３月　同社専務取締役 同社専務執行役員 平成18年７月　当社取締役 当社専務執行役員 平成19年３月　近畿コカ・コーラボトリング㈱代表取締役 同社社長 平成21年１月　当社副社長 平成21年３月　当社代表取締役（現任） 平成22年１月　当社社長（現任） 平成23年１月　当社ビジネスモデル変革統括部担当（現任）	3,955株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
3	森田　聖 (昭和21年８月18日生)	昭和44年４月　当社入社 平成７年３月　当社取締役 平成11年３月　当社常務執行役員 平成15年４月　当社専務執行役員 平成20年３月　当社取締役 平成20年４月　当社副社長（現任） 平成21年３月　当社代表取締役（現任） 平成23年１月　当社企画統括部・ＩＲ室・セールスサポート室担当（現任）	8,137株
4	柴田暢雄 (昭和21年11月12日生)	昭和44年４月　当社入社 平成７年３月　当社取締役 平成11年３月　当社常務執行役員 平成16年４月　当社専務執行役員 平成17年１月　コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ㈱〔現、コカ・コーラウエストプロダクツ㈱〕代表取締役同社社長 平成21年１月　当社副社長（現任） 平成21年３月　当社取締役（現任） 平成23年１月　当社総務統括部・キャリア開発室担当（現任）	9,015株
5	太田茂樹 (昭和25年２月27日生)	昭和48年４月　麒麟麦酒㈱〔現、キリンホールディングス㈱〕入社 平成13年１月　同社国際ビールカンパニーカンパニー副社長 平成14年３月　SAN MIGUEL CORPORATION取締役 平成16年３月　近畿コカ・コーラボトリング㈱常務取締役 平成18年３月　同社常務執行役員 平成19年３月　同社取締役 当社取締役（現任） 平成20年４月　近畿コカ・コーラボトリング㈱専務執行役員 平成21年１月　当社専務執行役員（現任） 平成23年１月　当社財務統括部・ビジネスシステム室担当（現任）	1,115株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
6	宮木博吉 (昭和25年３月４日生)	昭和47年３月　近畿コカ・コーラボトリング㈱入社 平成17年３月　同社取締役 平成18年３月　同社常務執行役員 平成18年７月　当社常務執行役員 平成20年１月　三笠コカ・コーラボトリング㈱代表取締役 同社社長 平成21年１月　当社専務執行役員（現任） 平成21年３月　当社取締役（現任） 平成23年１月　当社ＣＳＲ統括部・品質保証室担当（現任）	3,687株
7	若狭二郎 (昭和34年１月23日生)	昭和56年４月　サントリー㈱入社 平成８年12月　日本コカ・コーラ㈱入社 平成11年７月　コカ・コーラビバレッジサービス㈱〔現、コカ・コーラビジネスサービス㈱〕常務執行役員 平成12年１月　同社代表取締役常務 平成15年３月　同社代表取締役社長 平成15年10月　コカ・コーラナショナルビバレッジ㈱執行役員 平成19年１月　同社取締役副社長 平成21年１月　当社専務執行役員（現任） 平成21年３月　当社取締役（現任） 平成23年１月　当社ＳＣＭ統括部担当、東京事務所長（現任）	2,086株
8	桜井正光 (昭和17年１月８日生)	昭和41年４月　㈱リコー入社 昭和59年５月　RICOH UK PRODUCTS LTD.取締役社長 平成４年６月　㈱リコー取締役 平成５年４月　RICOH EUROPE B.V.取締役社長 平成６年６月　㈱リコー常務取締役 平成８年４月　同社代表取締役社長 平成17年３月　当社代表取締役 当社会長 平成17年６月　㈱リコー代表取締役（現任） 同社社長執行役員 平成18年７月　当社取締役（現任） 平成19年４月　㈱リコー会長執行役員（現任） 公益社団法人経済同友会代表幹事（現任） 平成20年６月　オムロン㈱社外取締役（現任）	－

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
9	ヴィカス　ティク(昭和40年７月26日生)	昭和63年５月　DIAGEO PLC入社 平成８年12月　DIAGEO PLC AUSTRALIA ＣＦＯ 平成10年１月　DIAGEO PLC ASIA-PACIFIC ＣＦＯ 平成12年８月　ＳＯＵＲＣＥ　ＭＤＸシニアバイスプレジデント兼ＣＯＯ 平成17年１月　THE HERSHEY COMPANYアジアパシフィック担当最高経営責任者(マネージングディレクター) 平成17年７月　ＴＨＥ　ＣＯＣＡ－ＣＯＬＡ　ＣＯＭＰＡＮＹ〔ザ　コカ・コーラカンパニー〕Ｍ＆Ａグループマネジャー 平成18年６月　同社COCA-COLA AFRICA GROUP ＣＦＯ 平成21年５月　日本コカ・コーラ㈱副社長兼ＣＦＯ 平成21年６月　同社代表取締役副社長兼ＣＦＯ(現任) 平成22年３月　コカ・コーラビジネスサービス㈱社外取締役（現任）	－
10	俵　田　憲　雄(昭和21年11月22日生)	昭和45年４月　南九州コカ・コーラボトリング㈱入社 平成13年３月　同社取締役 平成16年３月　同社常務取締役 平成19年３月　同社専務取締役 平成20年１月　同社取締役 同社専務執行役員 平成20年３月　同社代表取締役（現任） 同社社長執行役員（現任） 平成22年３月　当社取締役（現任）	－

（注）１．取締役候補者と当社との間における特別の利害関係は、次のとおりであります。

① 末吉紀雄氏は、特定非営利活動法人市村自然塾九州、財団法人コカ・コーラ教育・環境財団および特定非営利活動法人福岡県レクリエーション協会の代表を兼務しており、当社は特定非営利活動法人市村自然塾九州に対し、地域社会貢献活動費として運営費等の支出を行い、財団法人コカ・コーラ教育・環境財団および特定非営利活動法人福岡県レクリエーション協会に対し、会費の支出を行っております。

② ヴィカスティク氏は、日本コカ・コーラ株式会社の代表取締役副社長兼ＣＦＯであり、同社は当社との間にコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結するとともに、販売促進リベート授受等の取引関係があります。

③ 俵田憲雄氏は、南九州コカ・コーラボトリング株式会社の代表取締役社長執行役員であり、同社は当社との間にコカ・コーラ等の飲料の仕入・販売等の取引関係があります。

④ その他の取締役候補者と当社との間に、特別の利害関係はありません。

２．ヴィカスティクおよび俵田憲雄の両氏は、社外取締役候補者であります。

(1) 両氏を社外取締役候補者とした理由は、次のとおりであります。

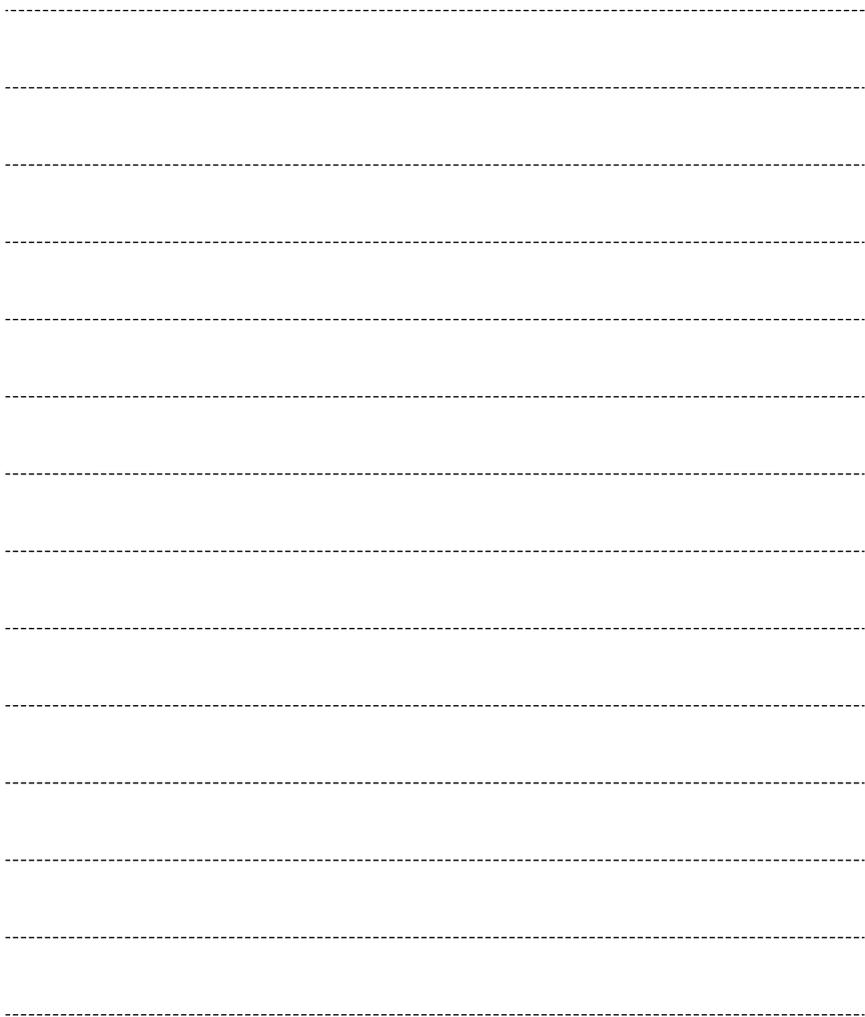
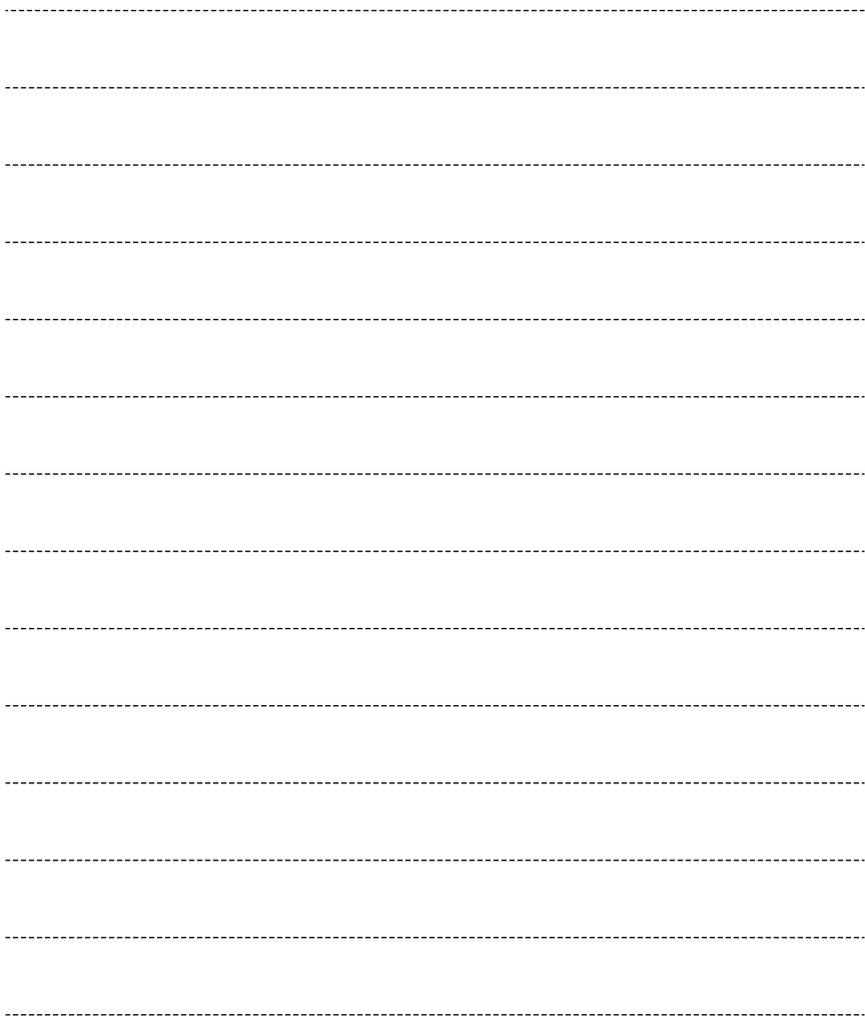
① ヴィカスティク氏は、日本コカ・コーラ株式会社の代表取締役副社長兼ＣＦＯであり、当社がこれまで以上にザ　コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップを強化するため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

② 俵田憲雄氏は、南九州コカ・コーラボトリング株式会社の代表取締役社長執行役員であり、同社は当社との間で資本業務提携契約を締結しております。これに伴い、相互理解の促進と深化をはかるため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

(2) 日本コカ・コーラ株式会社は当社の主要な取引先であり、南九州コカ・コーラボトリング株式会社は当社の持分法適用の関連会社であるため、両社は当社の特定関係事業者にあたります。ヴィカスティクおよび俵田憲雄の両氏の現在および過去５年間の両社における業務執行者としての地位および担当は、それぞれ上記の「略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。

(3) 俵田憲雄氏は、現に当社の社外取締役であり、社外取締役に就任してからの年数は、本株主総会の終結の時をもって１年になります。

(4) ヴィカスティク氏の選任が承認可決された場合、当社は同氏との間に、責任限定契約を締結する予定であります。その契約の内容の概要は、社外取締役が、その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものであります。

以　上

株主懇談会開催のご案内

当社第53回定時株主総会終了後、株主のみなさまに当社へのご理解をより一層深めていただき、また、株主のみなさまの当社に対するご意見等を拝聴いたしたく､引き続き「株主懇談会」を開催いたしますので､ご出席くださいますようご案内申しあげます。

株主総会および株主懇談会会場ご案内図

会　場　福岡市博多区住吉一丁目２番82号
ＴＥＬ（092）282－1234
グランド・ハイアット・福岡
３階　ザ・グランド・ボールルーム

ホテルまでの交通のご案内

●福岡空港から車で約15分
●ＪＲ博多駅から徒歩で約15分または車で約６分
●西鉄福岡(天神)駅から徒歩で約15分または車で約６分
●地下鉄中洲川端駅から徒歩で約７分
●地下鉄天神南駅から徒歩で約10分または車で約５分